

監 第 4 2 号  
令和5年8月16日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 渡 部 彰  
雲南市監査委員 周 藤 正



令和4年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年7月7日付総務第81号で審査に付された令和4年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和4年度財産及び基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和4年度

雲南市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

雲南市監査委員

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 財政指標	3
	4 一般会計	3
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
	5 特別会計	17
	(1) 国民健康保険事業特別会計	
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
	(3) 農業労働災害共済事業特別会計	
	(4) 生活排水処理事業特別会計	
	(5) 財産区特別会計	
第7	実質収支に関する調書	19
第8	財産に関する調書	20
	1 公有財産	20
	(1) 土地及び建物	
	ア. 総括表	
	イ. 行政財産	
	ウ. 普通財産	
	(2) 山林	
	(3) 有価証券	
	(4) 出資による権利	
	2 物品	22
	(1) 車両	
	(2) 事務機器等	
	3 債権	22
第9	基金の運用状況に関する調書	23
第10	審査意見	24

### 参考資料

市債の状況	資料1
令和4年度未収金調書	資料2

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。  
 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「-」…該当数値のないもの

# 令和4年度雲南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）  
なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和4年度 雲南市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度 雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 雲南市財産区特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 実質収支に関する調書  
令和4年度 財産に関する調書  
令和4年度 基金の運用状況に関する調書

## 第3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室  
期 間：令和5年7月7日から令和5年8月15日まで（40日間）

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行った。あわせて、決算付属資料主要施策の実績について担当課の説明を聴取した。また、現地確認、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、審査した限りにおいて適正に行われているものと認めた。

## 第6 決算の概要

### 1 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	36,539,875,000	32,656,664,691	89.4	31,643,631,612	86.6	1,013,033,079
令和3年度	37,434,291,000	32,839,860,896	87.7	32,142,728,684	85.9	697,132,212

#### (2) 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	6,628,297,000	6,601,752,004	99.6	6,577,415,232	99.2	24,336,772
令和3年度	6,822,656,000	6,806,885,284	99.8	6,781,211,376	99.4	25,673,908

#### (3) 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和4年度	43,168,172,000	39,258,416,695	90.9	38,221,046,844	88.5	1,037,369,851
令和3年度	44,256,947,000	39,646,746,180	89.6	38,923,940,060	87.9	722,806,120

令和4年度一般会計の総決算額は歳入決算額32,656,665千円（収入率89.4% 対前年度比0.6%の減）、歳出決算額31,643,632千円（執行率86.6% 対前年度比1.6%の減）となっており、歳入歳出差引額1,013,033千円、特別会計5会計の総決算額は歳入決算額6,601,752千円（収入率99.6% 対前年度比3.0%の減）、歳出決算額6,577,415千円（執行率99.2% 対前年度比3.0%の減）、歳入歳出差引額24,337千円となっている。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額39,258,417千円（収入率90.9% 対前年度比1.0%の減）、歳出決算額38,221,047千円（執行率88.5% 対前年度比1.8%の減）となっており、歳入歳出差引額は1,037,370千円となっている。

### 2 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

年度	会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
令和4年度	一般会計	32,656,664,691	31,643,631,612	1,013,033,079	395,357,000	617,676,079
	特別会計	6,601,752,004	6,577,415,232	24,336,772	0	24,336,772
	合計	39,258,416,695	38,221,046,844	1,037,369,851	395,357,000	642,012,851
令和3年度	一般会計	32,839,860,896	32,142,728,684	697,132,212	242,433,034	454,699,178
	特別会計	6,806,885,284	6,781,211,376	25,673,908	0	25,673,908
	合計	39,646,746,180	38,923,940,060	722,806,120	242,433,034	480,373,086
前年度対比	一般会計	△183,196,205	△499,097,072	315,900,867	152,923,966	162,976,901
	特別会計	△205,133,280	△203,796,144	△1,337,136	0	△1,337,136
	合計	△388,329,485	△702,893,216	314,563,731	152,923,966	161,639,765

令和4年度一般会計の歳入歳出差引額1,013,033千円から翌年度へ繰越すべき財源395,357千円を差し引くと617,676千円の実質黒字となっている。

令和4年度特別会計5会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額24,337千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、24,337千円の黒字となっている。

### 3 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.253	0.251	0.255
経 常 収 支 比 率	97.0%	94.3%	96.9%
実 質 公 債 費 比 率	10.9%	11.1%	11.3%
将 来 負 担 比 率	95.7%	98.0%	106.3%
地 方 債 現 在 高 比 率	217.8%	214.0%	218.8%

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

区 分		決算額	構成比	経常収支比率
義 務 的 経 費	人 件 費	4,301,220	13.6	22.8
	扶 助 費	3,860,583	12.2	8.4
	公 債 費	4,179,748	13.2	21.1
	計	12,341,551	39.0	52.3
そ の 他 経 費		14,236,070	45.0	44.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,019,640	9.6	-
	災 害 復 旧 事 業 費	2,035,908	6.4	-
	計	5,055,548	16.0	-
合 計		31,633,169	100.0	97.0

### 4 一般会計

令和4年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は36,539,875千円となっている。

一方、決算額は歳入32,656,665千円、歳出31,643,632千円で歳入歳出差引額は1,013,033千円となっている。

#### (1) 歳入

令和4年度雲南市一般会計の歳入決算額は32,656,665千円で予算現額36,539,875千円に対し収入済額の割合は89.4%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は23.2%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、%

区分		令和4年度決算額	構成比	令和3年度決算額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	3,932,844,711	12.1	3,921,900,227	11.9	10,944,484
	分担金及び負担金	278,248,263	0.9	250,024,385	0.8	28,223,878
	使用料及び手数料	275,556,390	0.8	270,778,480	0.8	4,777,910
	財産収入	64,047,537	0.2	32,597,917	0.1	31,449,620
	寄附金	339,130,800	1.0	271,096,751	0.8	68,034,049
	繰入金	1,333,239,957	4.1	397,698,478	1.2	935,541,479
	繰越金	697,132,212	2.1	449,370,151	1.4	247,762,061
	諸収入	642,991,283	2.0	792,384,915	2.4	△ 149,393,632
	小計	7,563,191,153	23.2	6,385,851,304	19.4	1,177,339,849
依存財源	地方譲与税	352,780,000	1.1	341,852,000	1.1	10,928,000
	利子割交付金	2,993,000	0.0	4,662,000	0.0	△ 1,669,000
	配当割交付金	14,703,000	0.0	17,585,000	0.1	△ 2,882,000
	株式等譲渡所得割交付金	10,836,000	0.0	16,257,000	0.0	△ 5,421,000
	地方消費税交付金	863,453,000	2.7	859,464,000	2.6	3,989,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,143,200	0.0	6,392,225	0.0	△ 249,025
	自動車税環境性能割交付金	16,518,000	0.1	14,138,000	0.1	2,380,000
	法人事業税交付金	69,256,000	0.2	63,536,000	0.2	5,720,000
	地方特例交付金	22,546,000	0.1	79,770,000	0.2	△ 57,224,000
	地方交付税	13,485,657,000	41.3	14,209,284,000	43.3	△ 723,627,000
	交通安全対策特別交付金	3,682,000	0.0	4,018,000	0.0	△ 336,000
	国庫支出金	4,349,884,949	13.3	5,595,802,582	17.0	△ 1,245,917,633
	県支出金	2,590,321,389	7.9	1,840,948,785	5.6	749,372,604
	市債	3,304,700,000	10.1	3,400,300,000	10.4	△ 95,600,000
小計	25,093,473,538	76.8	26,454,009,592	80.6	△ 1,360,536,054	
合	計	32,656,664,691	100.0	32,839,860,896	100.0	△ 183,196,205

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第5款 市税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,903,689,000	3,973,129,551	3,932,844,711	3,642,500	36,642,340	100.7	99.0

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、12.1%となっている。収入率は予算現額に対し100.7%、調定額に対し99.0%となっている。

不納欠損3,642,500円、収入未済額36,642,340円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	合計
1,742,857,847	1,826,722,834	174,754,024	186,472,406	2,037,600	3,932,844,711

市税における市民税の構成比は44.3%、固定資産税の構成比は46.5%、軽自動車税の構成比は4.4%、市たばこ税の構成比は4.7%、入湯税の構成比は0.1%未満となっている。

## 第10款 地方譲与税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
352,780,000	352,780,000	352,780,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.1%となっている。譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税70,387千円（20.0%）、自動車重量譲与税210,681千円（59.7%）、森林環境譲与税71,712千円（20.3%）となっている。

## 第15款 利子割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,993,000	2,993,000	2,993,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

## 第17款 配当割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,703,000	14,703,000	14,703,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

## 第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,836,000	10,836,000	10,836,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

## 第20款 地方消費税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
863,453,000	863,453,000	863,453,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%となっている。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,143,000	6,143,200	6,143,200	0	0	100.1	100.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。



### 第31款 自動車税環境性能割交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
16,518,000	16,518,000	16,518,000	0	0	100.0	100.0

自動車税環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

### 第32款 法人事業税交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
69,256,000	69,256,000	69,256,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

### 第35款 地方特例交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
22,546,000	22,546,000	22,546,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

### 第40款 地方交付税

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,485,657,000	13,485,657,000	13,485,657,000	0	0	100.0	100.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は41.3%となっている。

### 第45款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,682,000	3,682,000	3,682,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

### 第50款 分担金及び負担金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
304,739,000	279,547,749	278,248,263	0	1,299,486	91.3	99.5

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

## 第55款 使用料及び手数料

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
274,213,000	275,766,538	275,556,390	0	210,148	100.5	99.9

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

## 第60款 国庫支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,427,997,000	4,349,884,949	4,349,884,949	0	0	80.1	100.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は13.3%となっている。

## 第65款 県支出金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,267,572,000	2,590,321,389	2,590,321,389	0	0	60.7	100.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.9%となっている。

## 第70款 財産収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
70,203,000	64,096,085	64,047,537	0	48,548	91.2	99.9

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

## 第75款 寄附金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
339,598,000	339,130,800	339,130,800	0	0	99.9	100.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%となっている。

## 第80款 繰入金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,351,673,000	1,333,239,957	1,333,239,957	0	0	98.6	100.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.1%となっている。

## 第85款 繰越金

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
697,132,000	697,132,212	697,132,212	0	0	100.1	100.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.1%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
648,692,000	673,495,761	642,991,283	603,619	29,900,859	99.1	95.5

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%となっている。

第95款 市債

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,405,800,000	3,304,700,000	3,304,700,000	0	0	75.0	100.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.1%となっている。

(2) 歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

区分	予算現額	構成比	令和4年度決算額	構成比	令和3年度決算額	構成比	前年度対比
議会費	192,446,000	0.5	189,329,248	0.6	186,422,638	0.6	2,906,610
総務費	6,268,585,000	17.2	5,086,088,826	16.1	6,588,479,581	20.5	△ 1,502,390,755
民生費	6,916,908,000	18.9	6,628,443,023	21.0	7,204,326,187	22.4	△ 575,883,164
衛生費	3,874,307,000	10.6	3,589,167,012	11.3	3,801,347,582	11.8	△ 212,180,570
労働費	65,550,000	0.2	63,859,074	0.2	73,441,945	0.2	△ 9,582,871
農林水産業費	3,095,921,000	8.5	2,722,534,081	8.6	2,406,194,162	7.5	316,339,919
商工費	593,812,000	1.6	583,574,647	1.8	710,714,239	2.2	△ 127,139,592
土木費	2,793,825,000	7.7	2,604,641,203	8.2	2,454,790,751	7.6	149,850,452
消防費	1,039,090,000	2.9	1,032,218,841	3.3	1,175,041,645	3.7	△ 142,822,804
教育費	3,042,774,000	8.3	2,928,119,867	9.3	2,794,692,195	8.7	133,427,672
災害復旧費	4,391,568,000	12.0	2,035,907,858	6.4	1,027,791,052	3.2	1,008,116,806
公債費	4,247,989,000	11.6	4,179,747,932	13.2	3,719,486,707	11.6	460,261,225
予備費	17,100,000	0.0	0	-	0	-	0
合計	36,539,875,000	100.0	31,643,631,612	100.0	32,142,728,684	100.0	△ 499,097,072

第5款 議会費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
192,446,000	189,329,248	0	3,116,752	98.4	0.6

① 主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
議会費	報酬	76,116
議会費	委託料	5,701

② 翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③ 主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
議会費	委託料	766

第10款 総務費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
6,268,585,000	5,086,088,826	1,071,056,000	111,440,174	81.1	16.1

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
本庁部局財産総務管理事業	24,587
本庁部局庁舎管理事業	68,924
大東総合センター庁舎管理事業	13,290
加茂総合センター庁舎管理事業	21,595
木次総合センター庁舎管理事業	14,112
三刀屋総合センター庁舎管理事業	11,140
吉田総合センター庁舎管理事業	11,917
掛合総合センター庁舎管理事業	10,263
指定管理者経営継続支援事業	24,500
指定管理者電力等価格高騰対策支援事業	11,300
公共施設解体撤去事業（旧掛合総合センター）	119,322
公共施設解体撤去事業（波多集会センター）	28,479
官民連携による健康なコミュニティ可能性調査事業	19,040
若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）	22,387
企業チャレンジ推進事業	13,400
ふるさと納税推進事業	159,569
雲南広域連合参画事業	53,652
電算システム運用事業	270,359
電算システム開発事業	11,199
電算セキュリティ対策事業	10,131
番号制度関連システム管理事業	17,842
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	78,130
雲南市飯南町事務組合負担金（FTTH整備事業）	714,816
自治会活動支援事業	33,701
子育て世帯定住宅地購入支援事業	16,920
地域づくり活動等支援事業	292,050
水の縁推進事業	13,281
生活路線バス対策事業	10,942
市民バス運行管理事業	162,926
だんだんタクシー運行事業	60,570
市民バス整備事業	25,465
市税賦課事業	50,732
市税・国保徴収事業	12,379
戸籍事務	22,201
番号制度導入事業	14,096
参議院議員通常選挙	28,098
島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙	11,389

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
指定管理者電力等価格高騰対策支援事業補助金	93,200
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	977,856

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
財産管理費	需用費	5,764
企画費	旅費	1,837
企画費	委託料	1,671
情報通信費	負担金補助及び交付金	35,329
自治振興費	負担金補助及び交付金	2,817
公共交通対策費	委託料	3,237
基金費	積立金	7,432
戸籍住民基本台帳費	委託料	1,913
知事、県議会議員選挙費	委託料	2,945

第15款 民生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
6,916,908,000	6,628,443,023	840,000	287,624,977	95.8	21.0

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南市社会福祉協議会補助金【法人運営事業】	112,546
生活困窮者自立支援事業	15,781
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	112,138
電力・ガス・食料品等の価格高騰臨時特別給付金	152,001
大東町地域福祉センター管理事業	12,122
加茂健康福祉センター管理事業	41,487
三刀屋健康福祉センター管理事業	25,109
雲南市シルバー人材センター補助事業	16,604
高齢者生活支援ハウス運営事業	19,972
老人クラブ活動支援事業	10,130
高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	12,563
老人保護措置事業	188,779
リフレッシュセンター運営事業	13,933
介護給付費等事業	1,075,744
特定障がい者特別給付事業	16,489
相談支援給付等事業	31,253
相談支援事業	27,800
移動支援事業	24,673
地域活動支援センター事業	22,097
更生医療費支給事業	39,563
療養介護医療支給事業	14,805
障がい児通所給付事業	43,251
特別障がい者手当支給事業	20,437
福祉医療事業	95,759
介護保険事業	791,612
配食による見守り活動推進事業	10,553
地域包括支援センター委託事業	48,199
病児・病後児保育事業	18,361
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	10,364
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	17,511
放課後児童対策事業（委託）	100,308
地域子育て支援センター事業（委託）	22,791
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外）	10,150
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯）	16,143
子育て世帯応援給付金給付事業（ひとり親世帯）	15,574
子ども医療事業（乳幼児等医療事業）	131,435
大東保育園保育業務委託事業	133,099

事業名称	事業費
かもめ保育園保育業務委託事業	120,978
三刀屋保育所保育業務委託事業	141,679
保育所施設修繕事業	64,850
公立保育所運営事業	28,351
認定こども園運営事業（幼保連携型）	17,883
加茂こども園保育業務委託事業	176,980
掛合保育所保育業務委託事業	91,611
広域入所（私立委託）事業	12,246
障がい児等保育対策事業（私立分）	12,567
あおぞら保育園運営事業	99,722
四ツ葉学園保育所運営事業	108,821
たちばら保育園運営事業	58,866
みなみかも保育園運営事業	80,411
児童手当給付事業	438,300
児童扶養手当事業	86,679
生活保護扶助事業	182,549

## ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
適正実施推進事業	840

## ③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
社会福祉総務費	委託料	1,879
社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	185,189
社会福祉総務費	繰出金	3,704
障がい者福祉費	委託料	3,139
福祉医療費	扶助費	4,237
児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	6,696
子ども医療費	扶助費	8,537
公立保育所費	需用費	1,968
公立保育所費	委託料	2,261
私立保育所費	委託料	3,998
私立保育所費	負担金補助及び交付金	2,509
生活保護扶助費	扶助費	16,944

## 第20款 衛生費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,874,307,000	3,589,167,012	22,297,000	262,842,988	92.6	11.3

## ①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
予防接種事業	82,066
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	158,009
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	70,732
妊産婦乳幼児個別健診事業	19,038
出産・子育て応援給付金給付事業	19,142
がん検診事業	22,568
雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業	22,488
雲南市飯南町事務組合（清掃事業）運営事業	600,154
災害等廃棄物処理事業（塵芥）	13,480
雲南広域連合（環境）運営事業	34,080

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
出産・子育て応援交付金	21,797
出産・子育て応援交付金（人件費）	500

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
保健衛生総務費	償還金利息及び割引料	27,550
保健衛生総務費	繰出金	12,483
予防費	報償費	1,592
予防費	需用費	5,356
予防費	役務費	4,816
予防費	委託料	172,197
予防費	使用料及び賃借料	10,561
母子保健衛生費	委託料	1,903
保健事業費	委託料	2,118
水環境整備費	繰出金	3,700

第25款 労働費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
65,550,000	63,859,074	0	1,690,926	97.4	0.2

①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
労働施設費	委託料	13,878

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
労働諸費	負担金補助及び交付金	100

第30款 農林水産業費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,095,921,000	2,722,534,081	287,116,000	86,270,919	87.9	8.6

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
明石緑が丘公園管理事業	34,519
大東農村環境改善センター（桂荘）管理事業	11,426
経営所得安定対策直接支払推進事業	10,496
雲南市畜産経営緊急支援事業	54,439
雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業負担金	19,400
農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池改修・廃止）	35,375
農地耕作条件改善事業	21,221
菅谷地区農地整備事業（農地中山間管理機構関連）負担金	14,800
三代地区農地整備事業（経営体育成型）負担金	11,500
幡屋地区基幹農道整備事業負担金	19,300
農道保全対策事業負担金（雲南飯石地区）	22,500
農道保全対策事業負担金（池月・平成地区）	34,000
農道維持事業	18,342
中山間地域等直接支払交付金事業	289,216

事業名称	事業費
多面的機能支払交付金事業	135,801
地籍調査事業	249,661
健康の森管理事業	11,613
有害鳥獣捕獲奨励事業	62,508
森林バイオマスエネルギー事業	11,620
森林整備・木材利用促進等事業	40,642
森林整備推進事業費補助金	16,943
公社造林事業	14,559
林地崩壊防止事業	513,731

### ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
災害関連農業農村生活環境施設復旧事業	12,800
農業復旧対策事業費補助金	1,782
肥料価格高騰対策事業補助金	14,923
畜産経営緊急支援事業	23,961
畜産粗飼料確保緊急支援事業	4,313
農業水路等長寿命化・防災減災事業	32,557
地籍調査事業	23,600
林地崩壊防止事業	173,180

### ③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農業振興費	負担金補助及び交付金	7,005
農地費	繰出金	5,280
林地崩壊防止事業費	工事請負費	59,093

## 第35款 商工費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
593,812,000	583,574,647	0	10,237,353	98.3	1.8

### ①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
中心市街地活性化推進事業	25,337
商工業振興補助事業	29,788
企業立地促進対策助成事業	23,238
地域農産物高付加価値化推進事業	12,623
キャッシュレス決済消費喚起支援事業	10,805
消費喚起・販売促進活動等支援事業	23,245
飲食・タクシー業消費喚起支援事業	32,967
事業復活支援金事業	13,250
運輸業原油価格高騰対策支援事業	10,947
日本一さくらのまちづくり事業	11,355
雲南市観光協会補助金	45,461
観光施設管理事業	13,778
木次健康温泉センター管理事業	23,879
波多温泉管理事業	10,947
観光施設修繕事業	10,866

### ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—



③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
商工振興費	負担金補助及び交付金	1,745

第40款 土木費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
2,793,825,000	2,604,641,203	173,669,000	15,514,797	93.2	8.2

①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
道路維持補修事業	50,388
交付金活用道路修繕事業	38,481
道路施設整備事業	11,983
交付金活用通学路道路施設整備事業	22,510
道路環境整備事業	36,302
道路愛護事業交付金	10,981
市道里熊小原線道路改良事業	13,200
市道禅定角谷線道路改良事業	50,639
市道穴見大呂線道路改良事業	69,584
市道宍道線道路改良事業	30,587
市道霞町野竹線道路改良事業	14,398
道整備推進交付金事業	20,486
(仮称)加茂BSスマートIC整備事業	385,358
県管理道路整備事業	15,375
道路構造物長寿命化事業	118,926
除雪総務管理事業	229,800
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	37,355
河川維持管理事業	20,299
県河川浄化事業	25,998
公園施設整備事業	18,969
住宅総務管理事業	37,846
住宅家賃補助事業	13,714
住宅管理委託事業	85,618
公営住宅整備事業	199,396

②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
交付金活用通学路道路整備事業	14,351
交付金道路整備事業	77,548
起債道路整備事業	9,240
企業団地関連道路整備事業	32,684
道路構造物長寿命化事業	39,846

③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
住宅管理費	負担金補助及び交付金	948

第45款 消防費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
1,039,090,000	1,032,218,841	0	6,871,159	99.3	3.3

## ①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
雲南消防本部運営事業	797,421
消防団運営事業	76,963
消防用機械器具整備事業	36,302
災害時相互支援体制構築事業	22,382
デジタル防災無線管理事業	17,991
原子力防災対策事業	11,011

## ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
該当なし	—

## ③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
消防施設費	需用費	1,784

## 第50款 教育費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
3,042,774,000	2,928,119,867	77,838,000	36,816,133	96.2	9.3

## ①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
学校支援員・介助員配置事業	47,539
雲南市教育支援センター運営事業	37,078
教育魅力化推進事業	21,649
地域とともにある学校づくり推進事業	27,253
外国語教育支援事業	22,122
児童生徒タブレット推進事業	46,996
スクールバス運行事業	62,765
小学校運営事業	22,781
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	19,726
小学校総務管理事業	14,364
小学校施設整備事業	95,763
小中学校教育用パソコン管理事業	133,804
斐伊小学校特別支援学級改修事業	10,916
要保護準要保護児童生徒援助事業	23,777
学校図書活動充実事業	22,617
中学校運営事業	12,420
中学校施設整備事業	48,500
幼稚園総務管理事業	34,667
子ども第三の居場所事業	16,021
加茂文化ホール管理運行事業	46,944
木次経済文化会館管理運行事業	52,143
菅谷たたら山内管理事業	10,353
文化施設トイレ感染症対策事業	11,592
文化施設修繕事業	375,696
図書館総務管理事業	31,516
菅谷たたら山内保存修理事業	85,001
永井隆博士生い立ちの家整備事業	23,862
大東公園管理事業	10,486
三刀屋文化体育館管理事業	22,572
海洋センター管理事業	52,916
社会体育施設修繕事業	15,532

事業名称	事業費
社会体育施設耐震化事業	25,058
学校給食センター運営事業	322,753
学校給食調理業務等委託事業	187,414

### ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
スクールバス管理事業	4,500
感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（小学校費）	13,500
感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（中学校費）	6,300
文化施設修繕事業	41,570
社会教育施設整備事業	2,420
大東ふれあい運動場管理事業	9,548

### ③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
事務局費	報償費	2,195
小学校管理費	需用費	2,220
中学校管理費	需用費	1,996
学校給食費	需用費	2,089

## 第55款 災害復旧費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,391,568,000	2,035,907,858	1,088,462,000	1,267,198,142	46.4	6.4

### ①主な支出

単位：千円

事業名称	事業費
農地災害復旧事業	227,364
単独農地災害復旧事業	12,494
農業用施設災害復旧事業	308,968
単独農業用施設災害復旧事業	54,474
林道災害復旧事業	24,346
公共土木施設単独災害復旧事業	100,000
公共土木災害復旧事業（R3災）	1,085,453

### ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	繰越額
令和3年過年農地災害復旧事業	153,840
令和3年過年農業用施設災害復旧事業	86,630
令和3年過年林道災害復旧事業	119,150
令和3年過年公共土木施設災害復旧事業	728,842

### ③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
農地災害復旧費	委託料	320,563
農地災害復旧費	工事請負費	304,027
農業用施設災害復旧費	委託料	275,823
農業用施設災害復旧費	工事請負費	274,228
林道施設災害復旧費	工事請負費	12,757
公共土木施設災害復旧費	工事請負費	69,134
公共土木施設災害復旧費	補償補填及び賠償金	2,069

## 第60款 公債費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
4,247,989,000	4,179,747,932	0	68,241,068	98.4	13.2

### ①主な支出

単位：千円

予算目	予算節	支出済額
元金	償還金利子及び割引料	4,073,200
利子	償還金利子及び割引料	106,548

### ②翌年度繰越額

単位：千円

事業名称	事業費
該当なし	—

### ③主な不用額

単位：千円

予算目	予算節	不用額
利子	償還金利子及び割引料	67,724

## 第70款 予備費

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
17,100,000	0	0	17,100,000	—	—

当初予算額20,000千円のうち、民生費へ2,500千円、教育費へ400千円を充当した。

## 5 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険事業		4,190,497,000	4,187,334,820	4,175,931,174	11,403,646	99.9	99.7
後期高齢者医療事業		1,211,142,000	1,195,363,629	1,184,217,841	11,145,788	98.7	97.8
農業労働災害共済事業		2,138,000	2,133,046	2,123,655	9,391	99.8	99.3
生活排水処理事業		1,224,101,000	1,216,672,246	1,214,896,078	1,776,168	99.4	99.2
財産区		419,000	248,263	246,484	1,779	59.3	58.8
合計		6,628,297,000	6,601,752,004	6,577,415,232	24,336,772	99.6	99.2

### (1)国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,190,497,000	4,208,077,107	4,187,334,820	2,298,357	18,443,930	99.9	99.5

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
4,190,497,000	4,175,931,174	0	14,565,826	99.7	11,403,646

歳入決算額は4,187,335千円、歳出決算額は4,175,931千円、形式収支、実質収支ともに11,404千円の黒字となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は99.9%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.7%となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、%

款別	区分	決算額		構成比
		金額	比率	構成比
歳入	国民健康保険料	587,299,395		14.0
	使用料及び手数料	154,300		0.0
	県支出金	3,187,365,331		76.1
	財産収入	7,907		0.0
	繰入金	382,511,622		9.2
	繰越金	13,326,198		0.3
	諸収入	16,670,067		0.4
	合計	4,187,334,820		100.0
歳出	総務費	228,584,834		5.5
	保険給付費	2,970,454,495		71.1
	国民健康保険事業費納付金	899,259,087		21.5
	共同事業拠出金	104		0.0
	保健事業費	48,446,625		1.2
	基金積立金	7,907		0.0
	公債費	0		-
	諸支出金	29,178,122		0.7
合計	4,175,931,174		100.0	

歳入の主なものは、国民健康保険料587,299千円、県支出金3,187,365千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費2,970,454千円、国民健康保険事業費納付金899,259千円となっている。

### (2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,211,142,000	1,195,412,429	1,195,363,629	54,960	△ 6,160	98.7	99.9

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,211,142,000	1,184,217,841	0	26,924,159	97.8	11,145,788

歳入決算額は1,195,364千円、歳出決算額は1,184,218千円、形式収支、実質収支ともに11,146千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.7%、支出済額の予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

### (3) 農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,138,000	2,133,046	2,133,046	0	0	99.8	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
2,138,000	2,123,655	0	14,345	99.3	9,391

歳入決算額は2,133千円、歳出決算額は2,124千円、形式収支、実質収支ともに9千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.8%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

#### (4)生活排水処理事業特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,224,101,000	1,218,478,705	1,216,672,246	13,334	1,793,125	99.4	99.9

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
1,224,101,000	1,214,896,078	0	9,204,922	99.2	1,776,168

歳入決算額は1,216,672千円、歳出決算額は1,214,896千円となっており、形式収支、実質収支ともに1,776千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.4%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

#### (5)財産区特別会計

歳入

単位：円、%

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
419,000	248,263	248,263	0	0	59.3	100.0

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引残額
419,000	246,484	0	172,516	58.8	1,779

歳入決算額は248千円、歳出決算額は246千円となっており、形式収支、実質収支ともに2千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は59.3%、支出済額の予算現額に対する執行率は58.8%となっている。

### 第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計		32,656,665	31,643,632	1,013,033	395,357	617,676
特別会計	国民健康保険事業特別会計	4,187,335	4,175,931	11,404	0	11,404
	後期高齢者医療事業特別会計	1,195,364	1,184,218	11,146	0	11,146
	農業労働災害共済事業特別会計	2,133	2,124	9	0	9
	生活排水処理事業特別会計	1,216,672	1,214,896	1,776	0	1,776
	財産区特別会計	248	246	2	0	2
	小計	6,601,752	6,577,415	24,337	0	24,337
合計		39,258,417	38,221,047	1,037,370	395,357	642,013

## 第8 財産に関する調書

令和4年度中における財産の増減について、関係書類により審査した限り、適正に表示されていることを確認した。

令和4年度末現在高の状況は次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ア. 総括表

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	8,402,704	△ 7,321	8,395,383	61,266	12	61,278
普通財産	9,521,550	2,628	9,524,178	6,020	△ 923	5,097
合 計	17,924,254	△ 4,693	17,919,561	67,286	△ 911	66,375

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	327,059	△ 3,184	323,875	388,325	△ 3,172	385,153
普通財産	28,344	△ 383	27,961	34,364	△ 1,306	33,058
合 計	355,403	△ 3,567	351,836	422,689	△ 4,478	418,211

#### イ. 行政財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
公用財産	庁 舎	21,173	0	21,173	0	0
	消 防 施 設	17,405	163	17,568	2,046	0
	その他の施設	19,031	5,929	24,960	657	△ 37
公共用財産	学 校	511,724	△ 274	511,450	273	0
	公 営 住 宅	188,250	△ 6,960	181,290	19,869	224
	公 園	755,028	0	755,028	1,131	0
	山 林	4,800,949	0	4,800,949	0	0
	その他の施設	2,089,144	△ 6,179	2,082,965	37,290	△ 175
合 計	8,402,704	△ 7,321	8,395,383	61,266	12	61,278

単位：㎡

区分	建 物						
	非木造（延面積）			延面積計			
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	
公用財産	庁舎	11,641	0	11,641	11,641	0	11,641
	消防施設	204	56	260	2,250	56	2,306
	その他の施設	5,699	△ 1,589	4,110	6,356	△ 1,626	4,730
公共用財産	学校	93,319	0	93,319	93,592	0	93,592
	公営住宅	43,446	△ 1,453	41,993	63,315	△ 1,229	62,086
	公園	4,420	0	4,420	5,551	0	5,551
	山林	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	168,330	△ 198	168,132	205,620	△ 373	205,247
合 計	327,059	△ 3,184	323,875	388,325	△ 3,172	385,153	

## ウ. 普通財産

単位：㎡

区分	土地（地積）			建 物		
				木造（延面積）		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
宅地・建物	44,932	0	44,932	238	0	238
その他 (上記以外の普通財産)	9,476,618	2,628	9,479,246	5,782	△ 923	4,859
合 計	9,521,550	2,628	9,524,178	6,020	△ 923	5,097

区分	建 物					
	非木造（延面積）			延面積計		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
宅地・建物	6,075	△ 453	5,622	6,313	△ 453	5,860
その他 (上記以外の普通財産)	22,269	70	22,339	28,051	△ 853	27,198
合 計	28,344	△ 383	27,961	34,364	△ 1,306	33,058

## (2) 山林

土地権利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
所 有	480.09	0.00	480.09	223,666	16,173	239,839
分 収	409.30	0.00	409.30	137,223	18,687	155,910
その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0	0	0
雲南市・飯南町共有林	40.00	0.00	40.00	26,203	1,597	27,800
合 計	929.39	0.00	929.39	387,092	36,457	423,549

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

## (3) 有価証券

単位：千円

区 分	令和3年度末現在額 (5社)	令和4年度中増減額	令和4年度末現在額 (5社)
株 券	51,501	0	51,501



#### (4) 出資による権利

単位：千円

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
出資金・出捐金	(21団体) 719,982	0	(21団体) 719,982

### 2 物品

#### (1) 車両

単位：台、( )内はリース

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		登 録	廃 車	
公用車	125(58)	5(4)	14(7)	116(55)
消防車両	83	6	7	82
市民バス	28	3	3	28
スクールバス	15	0	1	14
除雪車	39(6)	4(1)	2(2)	41(5)
給食運搬車	11(1)	1	0	12(1)
貸与車	12(2)	6(3)	2(2)	16(3)
その他	2	2	0	4
合 計	315(67)	27(8)	29(11)	313(64)

#### (2) 事務機器等

単位：台、点

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		登 録	抹 消	
小型消防ポンプ	3	0	0	3
消防備品	0	2	0	2
その他車両	14	2	0	16
電算機器	42	1	0	43
コピー機	6	0	0	6
印刷機	2	0	0	2
遊具・健康用具	40	0	0	40
医療器具機器	24	0	0	24
冷蔵庫・冷凍庫	41	1	0	42
音響・通信設備機器	34	0	0	34
選挙備品	8	1	0	9
楽器	4	0	0	4
映像機器	3	0	0	3
調理機器器具	137	0	0	137
その他事務機器用品	96	0	0	96
合 計	454	7	0	461

### 3 債権

単位：千円

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	117,200	△ 12,504	104,696
住宅改修資金貸付金	10,550	△ 85	10,465
島根県林業公社事業資金貸付金	5,595	0	5,595
地域活性化モデル事業資金貸付金	3,250	△ 250	3,000
災害援護資金貸付金	1,615	△ 170	1,445
合 計	138,210	△ 13,009	125,201

## 第9 基金の運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
1. 財政調整基金	1,440,247	24	1,440,271
2. 減債基金	4,450,804	△ 487,752	3,963,052
3. ふるさとづくり基金	21,865	3	21,868
4. 地域福祉基金	313,503	902	314,405
現金	13,503	902	14,405
公債	300,000	0	300,000
5. 地域振興基金	3,088,720	△ 206,415	2,882,305
現金	2,378,720	△ 206,415	2,172,305
公債	710,000	0	710,000
6. 土地開発基金	543,581	3,963	547,544
現金	168,075	3,963	172,038
土地（取得価格）	375,506	0	375,506
7. 鉄の道文化圏推進基金	31,674	△ 1,499	30,175
8. 新型コロナウイルス感染症対応基金	130,000	△ 130,000	0
9. 加茂岩倉銅鐸保存施設整備基金	82,812	△ 73	82,739
10. 遊学の郷加茂振興基金	75,153	8	75,161
11. 木次経済文化会館振興基金	27,163	1	27,164
12. 木次健康温泉センター管理運営基金	615	△ 615	0
13. 木次図書館基金	22,116	△ 1,997	20,119
14. 木次さくらのまちづくり基金	120,985	△ 11,595	109,390
15. 永井隆博士顕彰基金	51,974	△ 284	51,690
16. 場外馬券場対策基金	64,854	461	65,315
17. 鉄の歴史村景観保存基金	53,636	△ 11,139	42,497
18. 原子力防災基金	28,848	12,638	41,486
19. 政策選択基金	332,854	130,735	463,589
20. 大規模事業等基金	486,829	△ 66,083	420,746
現金	186,829	△ 66,083	120,746
公債	300,000	0	300,000
21. 用品調達基金	3,000	0	3,000
小計（一般会計分）	11,371,233	△ 768,717	10,602,516
1. 国民健康保険事業財政調整基金	388,636	△ 9,991	378,645
2. 農業労働災害共済事業財政調整基金	37,681	704	38,385
3. 幡屋財産区財政調整基金	10,006	△ 245	9,761
小計（特別会計分）	436,323	△ 9,532	426,791
合計	11,807,556	△ 778,249	11,029,307

## 第10 審査意見

(予算編成)

令和4年度当初予算は、災害からの本格的な復旧、復興を最優先課題に位置付けるとともに「人口の社会増」を目指すために必要な事業に重点配分が行われ、併せて新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した対策を盛り込んだ予算措置とし、一般会計で31,530,000千円、特別会計（5会計）で7,082,119千円となった。臨時財政対策債を含む地方交付税等が対前年度430,000千円減の13,300,000千円となり、その財源不足を補うために財政調整基金、減債基金の繰入れが行われた。

補正予算では、国のコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策に基づき「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」や「住民税非課税世帯等臨時特別給付金」等を予算措置するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援等について計上し、年度末の一般会計予算総額は36,539,875千円となった。また、特別会計の予算総額は、6,628,297千円となった。

(決算状況)

令和4年度決算は一般会計では、歳入総額32,656,665千円（対前年度比0.6%の減）、歳出総額31,643,632千円（対前年度比1.6%の減）で、歳入歳出差引額は1,013,033千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源395,357千円を差し引いた実質収支は617,676千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は7,563,191千円、構成比23.2%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は25,093,474千円、構成比76.8%となっており、自主財源に比べて依存財源のウエイトが大きく、地方交付税においては、歳入全体の41.3%を占める状況である。

特別会計では、歳入総額6,601,752千円（対前年度比3.0%の減）、歳出総額6,577,415千円（対前年度比3.0%の減）で、歳入歳出差引額は24,337千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は24,337千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額39,258,417千円（対前年度比1.0%の減）、歳出総額38,221,047千円（対前年度比1.8%の減）で、歳入歳出差引額は1,037,370千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源395,357千円を差し引いた実質収支は、642,013千円の黒字となっている。

(市債の状況)

市債については、一般会計と特別会計を合わせた令和4年度末の現在高は、令和3年度の余剰金を活用し522,350千円の繰上償還が行われたことにより前年度比1,698,265千円減の41,295,320千円となった。しかし、依然として多額の市債残高となっている。

(基金の状況)

基金については、一般会計と特別会計を合わせた令和4年度末の現在高は11,029,307千円であり、前年度に比べ778,249千円の減となっている。減の主な理由は、減債基金を488,000千円取り崩し、繰上償還に充てたことによるものである。

#### (市税の状況)

市税については、調定額 3,973,130 千円（対前年度比 15,645 千円、0.4%増）、収入済額 3,932,845 千円（対前年度比 10,945 千円、0.3%増）で、収入率は 98.99%（対前年度比 0.11 ポイントの減）となった。

市民サービスの向上を図り収入率アップのために固定資産税及び軽自動車税の納付方法にクレジット支払いやスマートフォン決済が可能となるようシステム改修が行われた。税負担の公平性を期する上からも、収入率の向上に努めるとともに更なる業務の効率化やサービス品質の向上に努められたい。

#### (未収金の状況)

一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、浄化槽使用料、住宅使用料、保育所負担金、給食負担金等の収入未済額は 88,332 千円であり、前年度末に比べ 7,036 千円増となっている。また、不納欠損処理額は 6,613 千円となっている。不納欠損については規定に基づき各年度において適正に処理されたい。

#### (財政状況)

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去 3 か年平均値）が 0.253（対前年度比 0.002 の増）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 97.0%（対前年度比 2.7 ポイントの増）、実質公債費比率が 10.9%（対前年度比 0.2 ポイントの減）、将来負担比率が 95.7%（対前年度比 2.3 ポイントの減）、地方債現在高比率が 217.8%（対前年度比 3.8 ポイントの増）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも対前年度比は低下し、早期健全化基準を下回っている。しかし、実質公債費比率の単年度数値は上昇しており、今後も同様な傾向にあることから地方債発行と起債償還のバランスを図り、財政構造の健全化に努める必要がある。

#### (むすび)

令和 4 年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応の一方、災害復旧事業をはじめ C A T V 施設 F T T H 整備事業、文化施設修繕事業などの大規模事業が実施された。

人口減少や少子高齢化対策、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。

一般的に財政調整基金は、標準財政規模の 10%以上が適正と言われているが令和 4 年度末時点で 8.5%と下回っている。将来の収支不足を見据え適正規模の基金額を確保するため、事業全般にわたって見直しを行い歳出削減に取り組むとともに、発行期限が令和 6 年度の合併特例債等、有利な財源の活用や新たな財源確保を図り、多様な行政課題解決に努められたい。

行財政改革の一環である公共施設等の将来費用の縮減、財政規模に見合った施設等の運用とサービス確保については、公共施設等総合管理計画実施方針に基づき具体的な見

直しに取り組まれている。この取り組みにあたっては、財産台帳システムの充実により情報の一元化に努めることも必要である。

近年、地方自治体の業務が多様化・複雑化してきている。雲南市においても業務量が増大し、不適切な事務処理や誤り、停滞が危惧される。組織として事務上のリスクを評価・コントロールし事務の適正な執行を確保するため、内部統制の制度化について検討されたい。

終わりに、財政健全化への取り組みにあたっては、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望むものである。

# 参 考 資 料

市債の状況・・・・・・・・・・資料 1

令和 4 年度未収金調書・・・・・・・・資料 2

# 市債の状況

資料1

(単位:千円)

年度/会計	一般会計	国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定)	簡易水道事 業 特別会計	生活排水処理 事業特別会計	ダム対策事業 特別会計	土地区画整理 事業特別会計	清嵐荘事業 特別会計	合計
15年度末残高	54,381,236	71,345	3,493,518	23,456,148	—	2,100	170,629	81,574,976
16年度末残高	56,579,722	67,193	3,644,713	24,155,483	—	68,300	164,593	84,680,004
17年度末残高	55,454,551	61,251	3,932,221	24,392,796	—	188,500	153,872	84,183,191
18年度末残高	53,878,360	53,122	4,062,606	24,676,355	—	296,700	156,168	83,123,311
			うち、加茂簡水分 (平成19年度より上水道会 計へ)73,500					
19年度末残高	51,676,001	45,826	3,803,585	24,671,479	—	347,038	145,077	80,689,006
20年度末残高	49,288,594	38,460	3,654,133	24,133,814	—	389,372	133,796	77,638,169
21年度末残高	46,897,837	31,024	3,530,101	23,466,618	—	379,955	122,321	74,427,856
22年度末残高	43,928,565	23,516	3,563,546	22,929,654	0	356,103	113,109	70,914,493
23年度末残高	40,513,278	15,937	3,556,092	22,143,268	62,300	328,489	102,347	66,721,711
24年度末残高	37,904,912	8,286	3,348,265	21,076,460	72,700	297,100	92,111	62,799,834
25年度末残高	36,008,111	12,820	3,139,078	19,934,540	163,053	265,492	81,699	59,604,793
26年度末残高	35,240,163	23,800	2,973,364	18,792,125	(184,640)	233,805	(7,508)	57,263,257
	ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ				平成27年度より一般会計へ		平成27年度より一般会計へ	
27年度末残高	34,543,661	28,700	2,791,866	17,580,310	—	202,030	—	55,146,567
28年度末残高	33,538,528	44,100	2,819,936	16,400,067	—	171,406	—	52,974,037
			平成29年度より上水道会計へ					
29年度末残高	33,539,904	48,046	—	15,189,285	—	140,699	—	48,917,934
30年度末残高	34,235,204	45,442	—	14,193,854	—	109,909	—	48,584,409
		令和年度より病院事業会計へ						
R1年度末残高	36,165,690	—	—	13,295,224	—	79,032	—	49,539,946
	土地区画整理特会 令和2年度より一般 会計へ			うち公共、特環は令 和2年度より下水道 事業会計へ		令和2年度より 一般会計へ		
R2年度末残高	37,724,558	—	—	5,969,520	—	—	—	43,694,078
R3年度末残高	37,521,900	—	—	5,471,685	—	—	—	42,993,585
				うち農業集落排水処理事 業分の一部は令和4年度よ り下水道事業会計へ				
R4年度借入額	3,304,700	—	—	176,900	—	—	—	3,481,600
R4年度元金償還額	4,073,200	—	—	573,565	—	—	—	4,646,765
R4年度末残高	36,753,400	—	—	4,541,920	—	—	—	41,295,320

令和4年度 未収金調書（一般会計・特別会計分）

資料2

《一般会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
個人市民税	現年分	1,420,778,887	1,414,854,770	0	5,924,117	99.58	134	地方税法第18条1項の規定によるもの(11件)
	滞納繰越分	9,161,728	3,978,277	137,862	5,045,589	43.42	82	地方税法第15条の7の4項の規定によるもの(4件)
	計	1,429,940,615	1,418,833,047	137,862	10,969,706	99.22	216	地方税法第15条の7の4項の規定によるもの(4件) (経過)
法人市民税	現年分	323,859,300	323,724,800	0	134,500	99.96	2	
	滞納繰越分	300,000	300,000	0	0	100.00	0	
	計	324,159,300	324,024,800	0	134,500	99.96	2	
固定資産税	現年分	1,802,526,900	1,792,370,617	403,300	9,752,983	99.44	294	地方税法第18条1項の規定によるもの(162件)
	滞納繰越分	22,167,782	4,856,117	3,033,538	14,278,127	21.91	202	地方税法第15条の7の5項の規定によるもの(66件)
	交付金	29,496,100	29,496,100	0	0	100.00	0	地方税法第18条1項の規定によるもの(162件) 撤、会社倒産による)
	計	1,854,190,782	1,826,722,834	3,436,838	24,031,110	98.52	496	
軽自動車税	現年分	155,986,900	155,424,684	0	562,216	99.64	58	地方税法第18条1項の規定によるもの(17件)
	滞納繰越分	1,397,748	385,140	67,800	944,808	27.55	51	
	探検性能割	18,944,200	18,944,200	0	0	100.00	0	
	計	176,328,848	174,754,024	67,800	1,507,024	99.11	109	
市たばこ税	現年分	186,472,406	186,472,406	0	0	100.00	0	
	計	186,472,406	186,472,406	0	0	100.00	0	
入湯税	現年分	2,037,600	2,037,600	0	0	100.00	0	
	計	2,037,600	2,037,600	0	0	100.00	0	
市税計	現年分	3,940,102,293	3,923,325,177	403,300	16,373,816	99.57		
	滞納繰越分	33,027,258	9,519,534	3,239,200	20,268,524	28.82		
	計	3,973,129,551	3,932,844,711	3,642,500	36,642,340	98.99		
保育所負担金	現年分	40,301,610	39,976,930	0	324,680	99.19	3	不納欠損は児童福祉法第56条の規定によるもの(保護者数1件・期別数11期)
	過年度分	470,500	183,620	213,000	73,880	39.03	3	
	計	40,772,110	40,160,550	213,000	398,560	98.50	6	
子ども園負担金	現年分	15,540,910	15,540,910	0	0	100.00	0	
	過年度分	3,400	3,400	0	0	100.00	0	
	計	15,544,310	15,544,310	0	0	100.00	0	
給食負担金	現年分	152,919,667	152,086,061	0	833,606	99.45	23	不納欠損は雲南市私権の管理に関する条例第13条第1項の規定によるもの(2件)(破産による)
	過年度分	5,545,498	1,267,203	40,840	4,237,455	22.85	39	
	計	158,465,165	153,353,264	40,840	5,071,061	96.77	62	
住宅使用料	現年分	172,467,600	172,283,450	0	184,150	99.89	2	過年度分滞納者数：6人
	過年度分	1,649,620	297,200	0	1,352,420	18.02	6	延べ月数：96月
	計	174,117,220	172,580,650	0	1,536,570	99.12	8	
幼稚園使用料	現年分	0	0	0	0	-	0	不納欠損は雲南市私権の管理に関する条例第13条第1項の規定によるもの(保護者数1件・期別数7期)
	過年度分	130,000	52,000	31,200	46,800	40.00	2	
	計	130,000	52,000	31,200	46,800	40.00	2	
その他使用料等	現年分	21,981,861	20,726,025	0	1,255,836	94.29		その他使用料等収入未済額内訳表参照
	過年度分	23,958,752	489,959	318,579	23,150,214	2.05		
	計	45,940,613	21,215,984	318,579	24,406,050	46.18		
合計	現年分	4,156,841,535	4,137,466,147	403,300	18,972,088	99.53		
	滞納繰越・過年度分	64,785,028	11,812,916	3,842,819	49,129,293	18.23		
	計	4,221,626,563	4,149,279,063	4,246,119	68,101,381	98.29		



単位：円、%

《国民健康保険事業特別会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
国民健康保険料	現年分	449,032,107	440,274,086	0	8,758,021	98.05	-	
	滞納繰越分	10,610,955	4,312,517	1,707,815	4,590,623	40.64	-	
	計	459,643,062	444,586,603	1,707,815	13,348,644	96.72	-	
	現年分	114,316,243	112,071,064	0	2,245,179	98.04	-	
	滞納繰越分	2,671,005	1,085,992	427,743	1,157,270	40.66	-	
	計	116,987,248	113,157,056	427,743	3,402,449	96.73	-	
	現年分	30,219,640	29,134,433	0	1,085,207	96.41	-	
	滞納繰越分	1,134,355	421,303	162,799	550,253	37.14	-	
	計	31,353,995	29,555,736	162,799	1,635,460	94.26	-	
	現年分	0	0	0	0	-	-	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	0	-	-	
現年分	0	0	0	0	-	-		
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-		
計	0	0	0	0	-	-		
現年分	0	0	0	0	-	-		
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-		
計	0	0	0	0	-	-		
現年分	0	0	0	0	-	-		
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-		
計	0	0	0	0	-	-		
現年分	593,567,990	581,479,583	0	12,088,407	97.96	180		
滞納繰越分	14,416,315	5,819,812	2,298,357	6,298,146	40.37	66		
計	607,984,305	587,299,395	2,298,357	18,386,553	96.60	246		
現年分	4,001,504	3,944,127	0	57,377	98.57	-		
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-		
計	4,001,504	3,944,127	0	57,377	98.57	-		
現年分	597,569,494	585,423,710	0	12,145,784	97.97	-		
滞納繰越分	14,416,315	5,819,812	2,298,357	6,298,146	40.37	-		
計	611,985,809	591,243,522	2,298,357	18,443,930	96.61	-		
合計								その他使用料等収入未済額内訳表参照

単位：円、%

《後期高齢者医療事業特別会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
特別徴収	現年分	328,968,100	329,256,750	0	△ 288,650	100.09	-	
	計	328,968,100	329,256,750	0	△ 288,650	100.09	0	
普通徴収	現年分	118,970,240	118,710,550	0	259,690	99.78	18	
	滞納繰越分	264,875	187,115	54,960	22,800	70.64	2	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの(19件) 54,960円(時効による)
計	119,235,115	118,897,665	54,960	282,490	99.72	20		
合計	現年分	447,938,340	447,967,300	0	△ 28,960	100.01	-	
	滞納繰越分	264,875	187,115	54,960	22,800	70.64	-	
計	448,203,215	448,154,415	54,960	△ 6,160	99.99	-		

《生活排水処理事業特別会計》

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
浄化槽事業 分担金	現年度分	3,190,000	3,190,000	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	3,190,000	3,190,000	0	0	100.00	0	
農業集落排水 事業分担金	現年度分	3,778,600	3,778,600	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	3,778,600	3,778,600	0	0	100.00	0	
浄化槽使用料	現年度分	129,262,911	128,905,138	0	357,773	99.72	46	不能欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ16件、実人数は4人となっている。
	過年度分	575,254	280,716	10,927	283,611	48.80	11	
	計	129,838,165	129,185,854	10,927	641,384	99.50	57	
個別排水 (加茂)使用料	現年度分	1,535,535	1,535,535	0	0	100.00	0	
	過年度分	6,072	0	0	6,072	0.00	1	
	計	1,541,607	1,535,535	0	6,072	99.61	1	
農業集落排水 使用料	現年度分	139,166,034	138,534,394	0	631,640	99.55	53	不能欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ2件、実人数は2人となっている。
	過年度分	936,140	419,704	2,407	514,029	44.83	12	
	計	140,102,174	138,954,098	2,407	1,145,669	99.18	65	
簡易排水 (掛合)使用料	現年度分	350,992	350,992	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	350,992	350,992	0	0	100.00	0	
合計	現年度分	277,284,072	276,294,659	0	989,413	99.64		
	過年度分	1,517,466	700,420	13,334	803,712	46.16		
	計	278,801,538	276,995,079	13,334	1,793,125	99.35		

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
一般会計合計	現年度分	4,156,841,535	4,137,466,147	403,300	18,972,088	99.53		
	前納繰越・過年度分	64,785,028	11,812,916	3,842,819	49,129,293	18.23		
	計	4,221,626,563	4,149,279,063	4,246,119	68,101,381	98.29		
特別会計合計	現年度分	1,322,791,906	1,309,685,669	0	13,106,237	99.01		
	前納繰越・過年度分	16,198,656	6,707,347	2,366,651	7,124,658	41.41		
	計	1,338,990,562	1,316,393,016	2,366,651	20,230,895	98.31		
全会計合計	現年度分	5,479,633,441	5,447,151,816	403,300	32,078,325	99.41		
	前納繰越・過年度分	80,983,684	18,520,263	6,209,470	56,253,951	22.87		
	計	5,560,617,125	5,465,672,079	6,612,770	88,332,276	98.29		

その他使用料等

《一般会計》

単位：円、%

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数等
50分担金及び負担金	05分担金	30農林水産業費分担金	05農業費分担金	111,140	0	0	111,140	1
50分担金及び負担金	10負担金	10民生費負担金	10児童福祉費負担金	1,028,840	1,022,540	0	6,300	3
50分担金及び負担金	05分担金	55災害復旧費分担金	05農地農業用施設災害復旧費分担金	23,760	0	0	23,760	1
55使用料及び手数料	05使用料	15衛生使用料	05衛生使用料	4,778,573	4,776,675	0	1,898	1
55使用料及び手数料	05使用料	35土木費使用料	20住宅共益費	9,493,950	9,486,350	0	7,600	2
55使用料及び手数料	05使用料	35土木費使用料	30住宅駐車場使用料	5,040,470	5,023,970	0	16,500	1
70財産収入	05財産運用収入	05財産賃付収入	05土地建物賃付収入	48,548	0	0	48,548	1
90諸収入	25雑入	15過年度収入	5.過年度収入	23,958,752	489,959	318,579	23,150,214	
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			90,761	0	0	90,761	1
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			347,262	0	0	347,262	1
	過年度福祉医療受領委任高額療養費			299,049	0	0	299,049	1
	過年度福祉医療費			135,086	45,600	0	89,486	1
	過年度福祉医療費/償還払い分			32,500	0	0	32,500	1
	過年度生活保護費徴収金			6,018,056	187,559	0	5,830,497	17
	過年度生活保護費返還金			2,095,201	7,000	0	2,088,201	14
	過年度生活保護費返納金			2,201,318	139,000	0	2,062,318	43
	過年度老人ホーム措置費負担金			349,807	0	301,657	48,150	1
	令和3年度普通財産賃付土地収入			48,548	0	0	48,548	1
	過年度分住宅新築資金等貸付金元金収入			10,549,079	84,220	0	10,464,859	4
	過年度分住宅新築資金等貸付金利子収入			1,692,515	12,780	0	1,679,735	4
	住宅共益費			69,400	13,800	0	55,600	5
	住宅駐車場使用料			5,300	0	0	5,300	1
	中山地区コミュニティプラント使用料			24,870	0	16,922	7,948	4
90諸収入	25雑入	20雑入	10.民生雑入	1,024,697	347,340	0	677,357	3
90諸収入	25雑入	20雑入	35土木雑入	220,000	0	0	220,000	2
90諸収入	25雑入	20雑入	45.教育雑入	211,883	69,150	0	142,733	2
	合計	合計	合計	45,940,613	21,215,984	318,579	24,406,050	

《国民健康保険事業特別会計(事業勘定)》

単位：円、%

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納者数
55諸収入	15雑入	15.一般被保険者返納金	05.一般被保険者返納金	4,001,504	3,944,127	0	57,377	1
	合計	合計	合計	4,001,504	3,944,127	0	57,377	